

愛知県立大学におけるグローバル人材育成の取組状況

県が法人に示した愛知県公立大学法人第2期中期目標（平成25～30年度）の重点的な取組の方向性として、地域・世界に貢献できる人材を育成する教育の充実を掲げており、中期目標を受けて法人が作成した第2期中期計画において、愛知県立大学の中心的取組事項としてグローバル人材育成の取組を積極的に展開していくことが明記されている。

取組事項

（1）グローバル人材プログラムの開始（平成25年4月）

- ・文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」の助成を受け、外国語学部でスタートした新しい教育プログラム
- ・学部の専門学習に加えて、海外留学を組み込み、留学前・留学中・留学後の各段階で、グローバル社会で必要とされる能力を養成する体系的な授業科目を提供
- ・専攻外国語以外にもう一つの外国語能力を身に付ける「複数言語運用能力養成」を目指す

文部科学省・グローバル人材育成推進事業（平成24年度に採択）

- ・国公立大学のグローバル化を目的とした体制整備を推進する取組に国が財政支援を行う
- ・全国で42校が採択（うち東海地方は愛知県立大学と愛知大学の2校のみ）
- ・県立大学の補助額 24年度 94,792千円、25年度 84,660千円 5年間で概ね5億円

（2）多言語学習センター「iCoToBa（あいことば）」の開設（平成25年4月）

- ・人材育成の中核となる学びと交流のための場として設置された外国語学習支援スペース、外国語のみ使用可能
- ・ネイティブ教員（英・仏・西・独・中）によるレベル別・目的別に分かれた語学講座
- ・留学生との交流イベントを開催（異文化交流の機会の提供）
- ・e-Learningプログラムを活用した語学学習支援、留学アドバイザーによる個別カウンセリング等を実施（計画的・自立的学習のための環境整備）

（3）海外学術交流協定校の拡大（継続）

- ・学術交流協定校を拡大し、留学先で習得した単位を県大の単位として認定する「単位認定留学」の拡大及び留学生の受け入れを促進

学術交流協定校 27校（25年10月現在）〔前年度比6校増〕
 単位認定留学者 76名（25年度見込）〔24年度37名〕
 留学生の受入 73名（25年4月）〔24年度18名〕

学術交流協定
 海外の大学と共同研究、共同シンポジウム、講義の実施、学術情報及び学術資料の交換と教職員及び学生の交換等の交流を行うために締結する協定

（4）全学的な英語力の強化（平成26年度から開始予定）

教養教育において、英語授業の少人数教育（20人クラス）開始、ネイティブ教員を4人増員

取組目標

学生の語学力向上に関する目標（第2期中期計画）

英米学科卒業生の7割がTOEIC800点（平成28年度）を達成することを目指す（25年度 45人/117人（卒業見込）〔24年度16人/79人〕）

<愛知県立大学の概要>

学長

高島忠義（国際法）

所在地

長久手市茨ヶ廻間 1522-3

学部・大学院

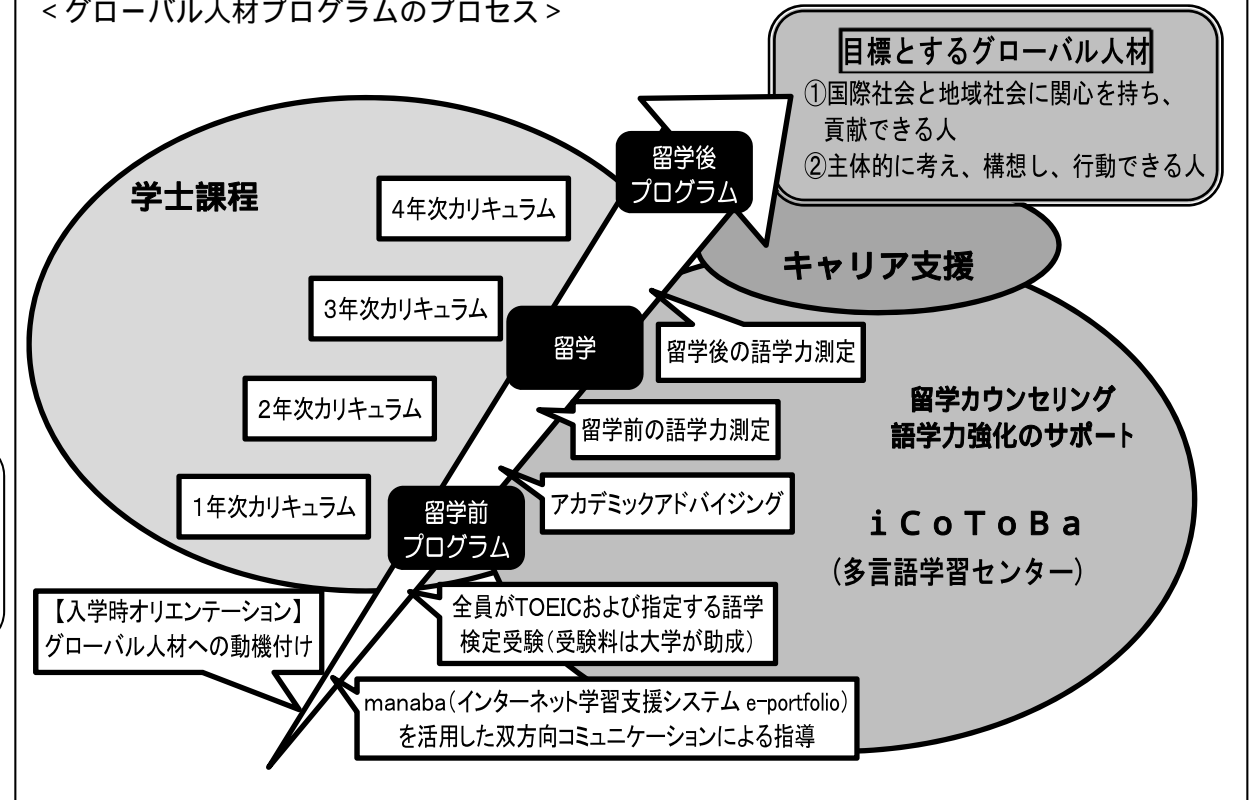
学部：外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部

大学院：国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科

学生数（平成25年5月1日現在）

3,473人（学部・大学院含む）

<グローバル人材プログラムのプロセス>



小学校における外国語活動の現状

平成23年度より、コミュニケーション活動の素地を養うことをねらいとして、5、6学年を対象として年間35時間(週あたり1時間)実施されている。

低・中学年の段階から外国語活動を実施している学校が多い。

全ての学校で、ALT(外国語指導助手)を活用して授業が進められている。

外国語活動の実際

- ・文部科学省から配布された“Hi, friends”を使用
- ・歌やチャンツ、ゲームなどを取り入れながら英語に慣れ親しむ学習内容(チャンツとは、リズムにのせて歌のように発音させ、英語を身に付けさせる指導法)
- ・授業は教師自身ができるだけ英語で学習を進める

低・中学年における外国語活動の実施状況

	学校数	割合
1年生で実施	505校	71%
2年生で実施	511校	72%
3年生で実施	601校	84%
4年生で実施	605校	85%

<参考>
県内の小学校数
714校
(名古屋市を除く)

ALTの活用状況

- ・県内の全53市町村(名古屋市を除く)で外国語活動の時間にALTを活用
- ・年間実施時間である35時間中、平均約27時間でALTを活用
- ・全ての時間にALTを活用している市町村は26市町村

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」平成25年12月 文部科学省発表

- ・小学校...外国語活動を中学年から開始。高学年は外国語活動を英語科として「教科化」
- ・中学校...授業を英語で行うことを基本

東京オリンピック パラリンピック開催 2020年の完全実施に向け、2018年からの段階的先行実施を検討

中学校における英語教育の現状

平成24年度より、指導する語数が従来の「900語程度まで」から「1200語程度」へ、授業時間数も年間105時間から140時間(週あたり4時間)に増加した。

週あたり4時間の授業の内、約1時間はALT(外国語指導助手)を活用し、ネイティブとのコミュニケーションの機会となっている。

英語科教育の実際

- ・小学校での外国語活動の実施を受け「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の4技能を統合しつつ、クラスルームイングリッシュ(授業中のあいさつや指示、質問を英語で行うこと)やデジタル教材、映像を活用し英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成

ALTの活用状況

	愛知県平均(H25)	全国平均(H19)
1学年での活用時間	30.0時間	29.9時間
2学年での活用時間	29.3時間	29.4時間
3学年での活用時間	27.6時間	27.6時間

<参考>
市町村におけるALTの採用状況
・53市町村 310名
(名古屋市を除く)

平成19年度以降の全国データは公表されていない。

県内小・中学校教員の英語力の現状(平成25年度)

	英語免許所有者	英検準1級以上取得者	海外留学経験者
小学校教員	4.4%	1.1%	5.5%
中学校英語担当教員		29.7%	5.4%

県立高等学校における英語教育の現状

高等学校では、平成25年度入学生より「英語の授業は英語で行うことを基本とする」こととなった。

平成21年度より、生徒のコミュニケーション能力を育成するために必要な英語教員の英語運用能力、及び教授力の向上を目的とする研修の充実を図ってきた。その結果、英語の授業時における英語使用状況は、教員・生徒ともに大幅な改善がみられる。

今後は、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の取組により、小・中学校と高校との連携教育を充実させ、小・中・高のつながりのある英語教育をめざす。

ネイティブとのコミュニケーションの機会とするため、ALT（外国語指導助手）38人とNES A（外国人語学講師）14人を任用し、全県立高校に配置している。

ハブスクールへのALT等の配置時間数の増加や教員の海外研修の機会の充実などが課題である。

県立高校の英語の授業における英語教員の英語使用状況

	平成22年度	平成25年度
発話の75%以上を英語で行っている	6.1%	24.6%
発話の50%以上を英語で行っている	20.5%	41.3%
発話の半分未満を英語で行っている	73.4%	34.1%

平成22年度は「OC（オーラルコミュニケーション）」における状況

平成25年度は「コミュニケーション英語」における状況を調査した。

県立高校の英語の授業における生徒の英語による言語活動時間

	平成22年度	平成25年度
授業中75%以上言語活動を行っている	5.4%	14.4%
半分以上の時間言語活動を行っている	22.5%	40.9%
半分未満の時間言語活動を行っている	62.0%	31.1%
あまり言語活動を行っていない(25%程度未満)	10.1%	13.6%

平成22年度は「OC（オーラルコミュニケーション）」における状況

平成25年度は「コミュニケーション英語」における状況を調査した。

ALT等の活用状況

年間総授業時数に占めるALT等を活用した授業時数

（公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査より）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
愛知県 （名古屋市立を除く）	5.13%	4.99%	5.07%
全国平均	9.32%	9.20%	9.05%

* 英語科、国際教養科以外の学校

県立高校の教員の英語力の現状（平成25年度）

	英検準1級レベル以上取得者	海外留学経験者
本県英語担当教員	48.5%	41.2%
全国平均	52.3%	

県立高等学校における英語教員の研修、指導改善の取組状況

あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業（H25年度～29年度）による教員研修

1 地区別授業研修

県内12地区において、ハブスクール等を会場校として、指導方法に関する研修を年2回実施。研究授業と研究協議を実施。

2 授業づくりワークショップ

英語教育を専門とした大学教授や先進的な授業を行っている高等学校教諭を外部講師として招き、講演会とワークショップを年3回実施。



授業づくりワークショップの様子

3 イングリッシュフォーラム

ハブスクールの成果発表会として年1回実施。ハブスクールの教員と生徒が、生徒のコミュニケーション活動を充実させた授業実践例や高校生による小学校への出前授業などの取組について発表。

あわせて、「イングリッシュキャンプinあいち」や「高校生海外チャレンジ促進事業」に参加した生徒による体験発表会も実施。

（生徒はすべて英語で発表した。）



イングリッシュフォーラムにおける生徒の英語による発表の様子

4 中高連絡協議会

小・中・高のつながりのある英語教育を目指して、ハブスクールが連携している小・中学校において、相互の授業参観や研究協議を実施。研究協議に市町の教育委員会やALTが参加している地区もある。

県立高等学校英語教員の海外研修

平成24年度 日本人若手英語教員米国派遣事業（文部科学省）に高校教員1名を6か月派遣

平成25年度 ハブスクールの教員1名をオーストラリアの大学に1ヶ月派遣（ビクトリア州の招待）

小・中学校における国際交流の実態

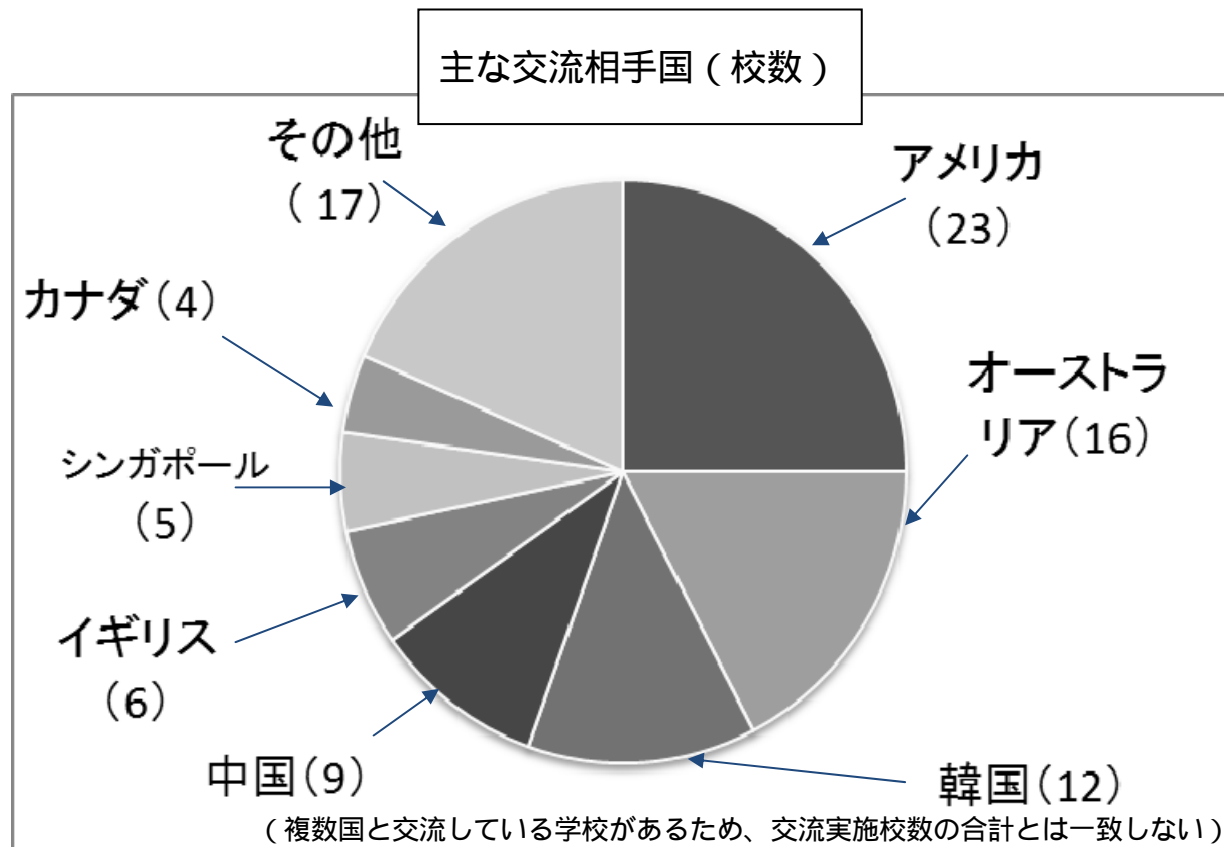
国際交流活動は、姉妹校提携（16校）姉妹校提携せず（60校）併せて76校（全体の7.4%）で実施されている。

国際交流実施校では、英語等の外国語の会話、交流相手の国に関する調べ学習、在住外国人を迎えての講演会や文化交流会の実施等、各校の実情に合わせた取り組みを行っている。

1 国際交流活動実施状況(平成25年度)

姉妹校提携による交流・・・10小学校、6中学校

姉妹校提携をせずに交流・・・36小学校、24中学校



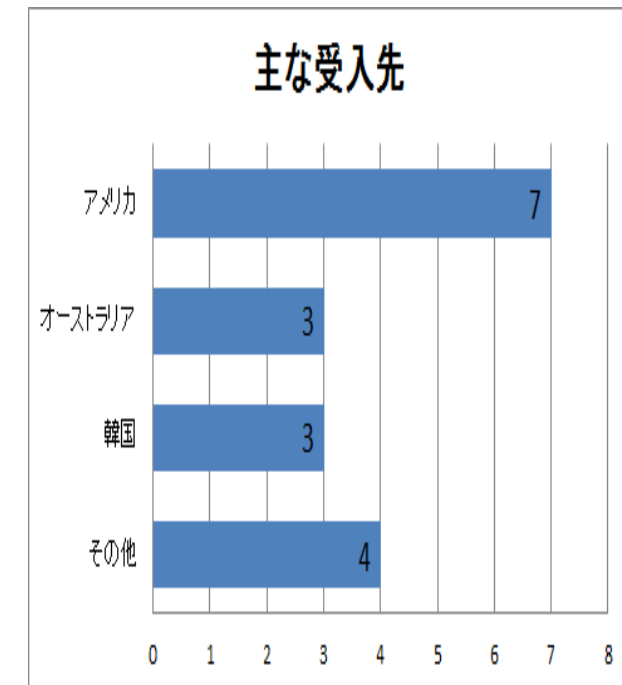
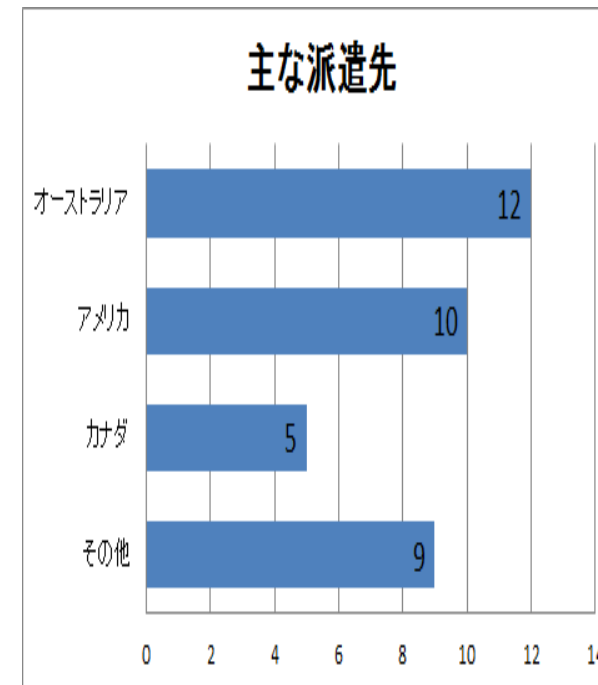
<主な交流の内容>

相手校への訪問、児童生徒作品の交換、文通・メール交換、教職員の交流など

2 小・中学生の海外派遣の状況（平成25年度）

派遣事業は36市町村（57事業）が実施予定である。24年度に比べ増加した。参考 平成24年度35市町村（50派遣事業）

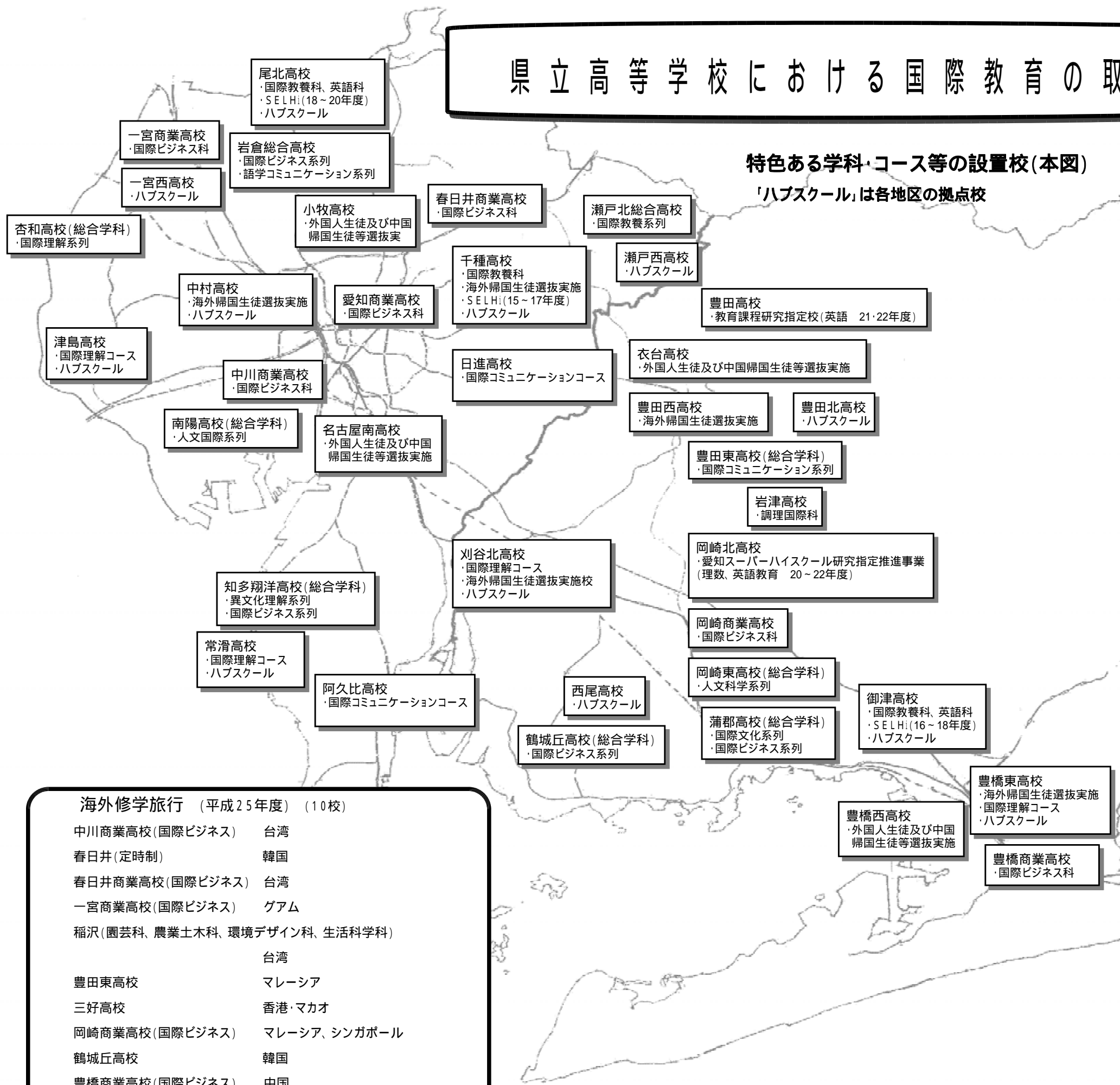
訪問受入事業数は13市町村（17事業）である。平成24年度の16市町村（19派遣事業）と比べ、平成25年度は減少傾向となった。この理由は受入れと派遣の事業を隔年で行なっている市町村が多く、平成25年度は派遣の事業を実施した市町村が多かったためである。



県立高等学校における国際教育の取組

特色ある学科・コース等の設置校(本図)

「ハブスクール」は各地区の拠点校



県立高校の国際交流

姉妹校提携(18校)

アメリカの高校と姉妹校提携

豊田南高校 加茂丘高校(3校)
豊橋商業高校 成章高校

カナダの高校と姉妹校提携

尾北高校 大府高校 刈谷北高校

オーストラリアの高校と姉妹校提携

昭和高校 中村高校 大府東高校 豊田東高校
安城東高校 御津高校 常滑高校

ニュージーランドの高校と姉妹校提携

木曾川高校

その他の国の高校と姉妹校提携

安城農林高校(フランス・中国の農業高校)
渥美農業高校(オランダ)
時習館高校(イギリス・ドイツ)

姉妹校提携によらない学校間交流(12校)

カナダの高校との学校間交流

尾北高校

イギリスの高校との学校間交流

明和高校、岡崎高校
刈谷高校(スポーツ・文化交流)

オーストラリアの高校との学校間交流

御津高校 豊橋南高校

マレーシアの高校との学校間交流

加茂丘高校

ニュージーランドの高校との学校間交流

足助高校 岡崎西高校 蒲郡東高校、木曾川高校

韓国の高校との学校間交流

刈谷北高校

語学研修(8校)

千種高校、木曾川高校(ニュージーランド)

阿久比高校、福江高校(カナダ)

津島高校、半田東高校、御津高校(オーストラリア)

常滑高校(イギリス)

海外修学旅行(平成25年度)(10校)

中川商業高校(国際ビジネス)	台湾
春日井(定時制)	韓国
春日井商業高校(国際ビジネス)	台湾
一宮商業高校(国際ビジネス)	グアム
稲沢(園芸科、農業土木科、環境デザイン科、生活科学科)	台湾
豊田東高校	マレーシア
三好高校	香港・マカオ
岡崎商業高校(国際ビジネス)	マレーシア、シンガポール
鶴城丘高校	韓国
豊橋商業高校(国際ビジネス)	中国

県立明和高等学校

【国際交流事業】

オーストラリア研修
ボーカムヒルズ校との交流授業
ブルーマウンテンズ国立公園での体験学習
富士通オーストラリアでの海外展開の講義
イギリス（ウェストミンスター校）との交流

【国際性を育む事業】

学校設定科目「SSHライティング」による科学的データを用いたエッセイライティング及びプレゼンテーションとディスカッション
名古屋大学留学生との英語での討論
SSH部活動を中心とする英語による研究発表

県立一宮高等学校

【国際交流事業】

イギリス Radley College との国際科学交流
Radley College の授業に参加、合同意見交換会の開催、自然科学部での共同研究、オックスフォード大学でのワークショップ、名古屋大学での共同実験

【国際性を育む事業】

英語による数学授業の実施
自然科学系部活動での英語による実験

県立半田高等学校

【国際交流事業】

イギリス・ブライアンストン校との交流生徒の相互訪問による、自然科学分野での国際交流

【国際性を育む事業】

「英語によるプレゼンテーション」
日本福祉大学の英語教育チームと連携した英語でのプレゼンテーション学習

県立豊田西高等学校

【国際交流事業】

イギリス、ダービーシャーへの訪問研修
・レプトンパブリックスクールと学術、研究、文化等の相互交流
・TMUK（トヨタ自動車イギリス工場）への訪問交流
・産業博物館研修

【国際性を育む事業】

科学英語の習得
留学生の受け入れ、留学生を囲んだ懇談会

県立SSH校（スーパーサイエンスハイスクール）
における

グローバル人材育成 の取組

県立岡崎高等学校

【国際交流事業】

米国研修
外国人研究者との英語での対話研修（科学に関するディスカッション、研究のポスター発表、研究の口頭発表等）
英国の高校との研究交流

King Edward VI Five Ways School のとの交流授業や部活動での交流の他、討論会や研究発表、ホームステイ等を実施。

【国際性を育む事業】

English Communication 研修（EC 研修）
外国人研究者等との英語での対話研修（科学に関するディスカッション、研究のポスター発表、研究の口頭発表等）

県立刈谷高等学校

【国際交流事業】

Science Day
イギリス（イートン校）との交流授業の実施
オーストラリア研修
William Ross State High School での授業参加・プレゼンテーション授業、JAMES COOK 大学でのラボ見学と講義、REEF HQ 熱帯水族館・ヒラボン鳥獣保護園での研修、キュランダの熱帯雨林・グリーン島でのフィールドワーク

【国際性を育む事業】

学校設定教科「ESD」の設置
Sci-Tech English Camp
英語でのプレゼンテーションスキルの養成
Sci-Tech English Café
外国人研究者による英語でのレクチャー

県立時習館高等学校

【国際交流事業】

海外の理数教育重点校との連携
イギリス（セント・ポールズ校及びセント・ポールズ女子校）
ドイツ（オッター・フォン・タウベ・ギムナジウム校）
との合同研究発表会
ケンブリッジ大学教授等による講演会
訪英時の研究機関訪問
「科学三昧 in あいち」での英語による研究発表

【国際性を育む事業】

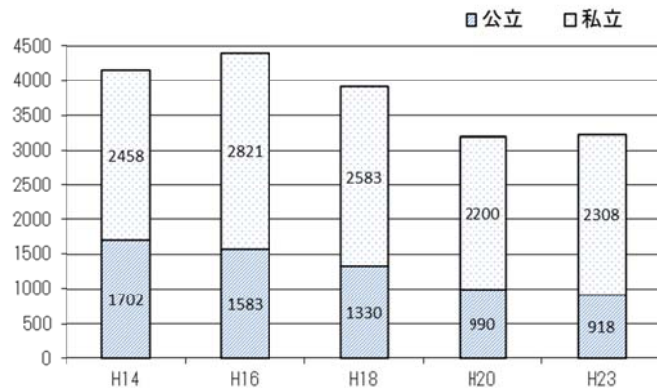
外国人留学生・民間企業の外国人スタッフとの交流
大学教授の講演会等による、英語を用いた科学技術プレゼンテーション、議論、質疑応答等の能力育成

* 県立高等学校の他、国立の名古屋大学附属高等学校と私立の名城大学附属高等学校も SSH の指定を受け、同様の取組を進めている。

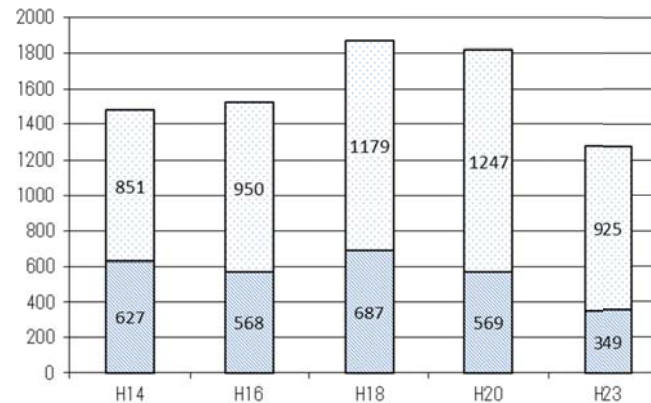
高校生の海外留学等の現状について

- 留学（3か月以上）については、この10年間は全国的にも減少傾向にあり、本県の県立高校生も、ここ数年は、低い値で横ばいとなっている。
- 外国人留学生（3か月以上）の受け入れは、平成23年度に震災等の影響により全国的に激減した。本県においても同様であったが、平成24年度には回復した。
- 姉妹校提携を結んでいる学校数は、全国調査では、H24は前回調査（H21）に比べ12%増加、本県の県立高校は、ここ数年少しずつ増加している。

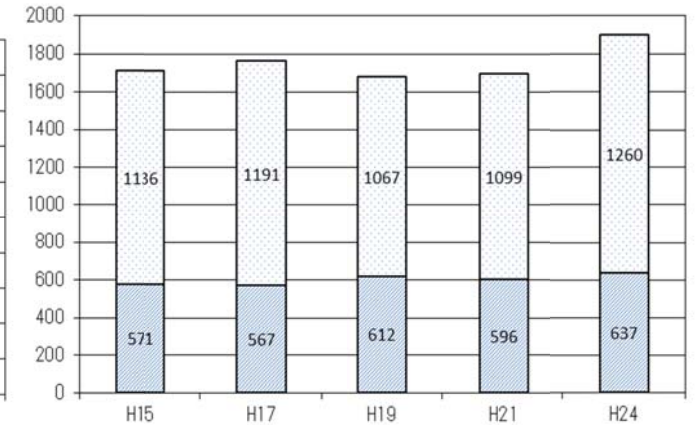
全国の高校生の留学（3ヶ月以上）



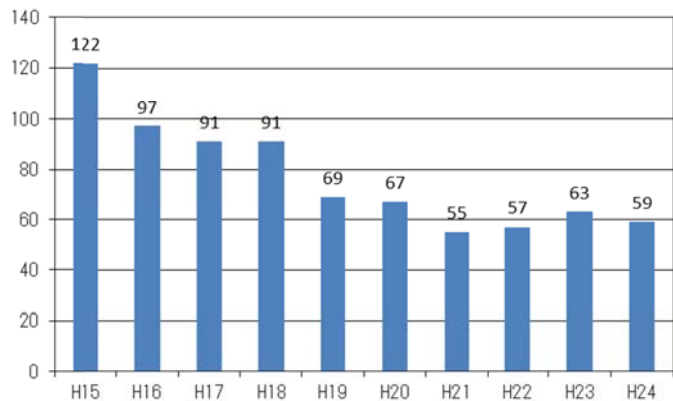
全国の高校の外国人留学生（3ヶ月以上）の受入



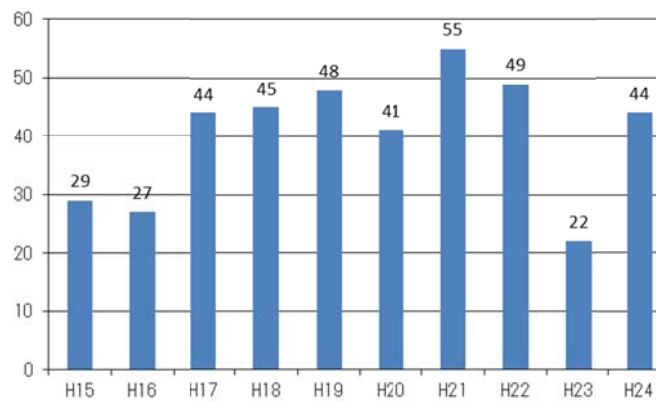
全国の高校の姉妹校提携の状況



県立高校生の留学（3ヶ月以上）



県立高校の外国人留学生（3ヶ月以上）の受入



県立高校の姉妹校提携の状況

